別紙２（申請者が法人の場合のみ記載）

※資料区分	

代表者	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	
	住所	電話　（　）　－　番
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日 1　2　3　4　5　※
役員	役職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	
	住所	電話　（　）　－　番
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日 1　2　3　4　5　※
役員	役職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	
	住所	電話　（　）　－　番
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日 1　2　3　4　5　※
役員	役職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	
	住所	電話　（　）　－　番
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日 1　2　3　4　5　※

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

２　不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと（「警備業務の区分」欄及び「警備業務の種別」欄については、２以上の区分又は種別の警備業務を行う場合には、該当する数字すべてを○で囲むこととし、そのうち主として行うものについては、◎とすること。）。

［削る。］

3　営業所ごとの「警備業務の区分」欄及び「選任に係る警備業務の区分」欄中の「１号」とは法第２条第１項第１号の警備業務の区分を、「２号」とは同項第２号の警備業務の区分を、「３号」とは同項第３号の警備業務の区分を、「４号」とは同項第４号の警備業務の区分をいう。

4　「警備業務の種別」欄中の「現金運搬警備業務」とは、貴重品運搬警備業務のうち現金の運搬に係るものをいう。その他の用語の意義については、警備員等の検定等に関する規則（平成１７年国家公安委員会規則第２０号）第１条を参照すること。

5　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

別紙１（３）当該都道府県の区域外に設けようとする営業所で、当該都道府県の区域内で行おうとする警備業務に係らないもの

その他の営業所	名称	
	所在地	電話　（　）　－　番
	警備業務の区分 警備業務の種別	１号　２号　３号　４号 1．住宅に係る機械警備業務　4．施設警備業務　5．その他 2．1．以外の機械警備業務 3．空港保安警備業務 1．現金運搬警備業務　4．その他 2．1．以外の貴重品運搬警備業務 3．核燃料物質等危険物運搬警備業務 1．現金運搬警備業務 2．交通誘導警備業務 3．その他
警備員指導教育責任者	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	配置状況　1．専任　2．兼任
	住所	電話　（　）　－　番　※
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日 1　2　3　4　5
	選任に係る警備業務の区分	１号　２号　３号　４号
	選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	公安委員会
	選任に係る資格者証の番号	
その他の営業所	名称	
	所在地	電話　（　）　－　番
	警備業務の区分 警備業務の種別	１号　２号　３号　４号 1．住宅に係る機械警備業務　4．施設警備業務　5．その他 2．1．以外の機械警備業務 3．空港保安警備業務 1．現金運搬警備業務　4．その他 2．1．以外の貴重品運搬警備業務 3．核燃料物質等危険物運搬警備業務 1．現金運搬警備業務 2．交通誘導警備業務 3．その他
警備員指導教育責任者	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	配置状況　1．専任　2．兼任
	住所	電話　（　）　－　番　※
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日 1　2　3　4　5
	選任に係る警備業務の区分	１号　２号　３号　４号
	選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	公安委員会
	選任に係る資格者証の番号	

別紙２（申請者が法人の場合のみ記載）

※資料区分	

代表者	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	
	住所	電話　（　）　－　番
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日　性別　1．男　2．女 1　2　3　4　5　※
役員	役職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	
	住所	電話　（　）　－　番
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日　性別　1．男　2．女 1　2　3　4　5　※
役員	役職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	
	住所	電話　（　）　－　番
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日　性別　1．男　2．女 1　2　3　4　5　※
役員	役職	１．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他
	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	
	住所	電話　（　）　－　番
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日　性別　1．男　2．女 1　2　3　4　5　※

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

２　不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと（「警備業務の区分」欄及び「警備業務の種別」欄については、２以上の区分又は種別の警備業務を行う場合には、該当する数字すべてを○で囲むこととし、そのうち主として行うものについては、◎とすること。）。

3　申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

4　営業所ごとの「警備業務の区分」欄及び「選任に係る警備業務の区分」欄中の「１号」とは法第２条第１項第１号の警備業務の区分を、「２号」とは同項第２号の警備業務の区分を、「３号」とは同項第３号の警備業務の区分を、「４号」とは同項第４号の警備業務の区分をいう。

5　「警備業務の種別」欄中の「現金運搬警備業務」とは、貴重品運搬警備業務のうち現金の運搬に係るものをいう。その他の用語の意義については、警備員等の検定等に関する規則（平成１７年国家公安委員会規則第２０号）第１条を参照すること。

6　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

別紙１（３）当該都道府県の区域外に設けようとする営業所で、当該都道府県の区域内で行おうとする警備業務に係らないもの

その他の営業所	名称	
	所在地	電話　（　）　－　番
	警備業務の区分 警備業務の種別	１号　２号　３号　４号 1．住宅に係る機械警備業務　4．施設警備業務　5．その他 2．1．以外の機械警備業務 3．空港保安警備業務 1．現金運搬警備業務　4．その他 2．1．以外の貴重品運搬警備業務 3．核燃料物質等危険物運搬警備業務 1．現金運搬警備業務 2．交通誘導警備業務 3．その他
警備員指導教育責任者	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	配置状況　1．専任　2．兼任
	住所	電話　（　）　－　番　※
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日　性別　1．男　2．女 1　2　3　4　5
	選任に係る警備業務の区分	１号　２号　３号　４号
	選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	公安委員会
	選任に係る資格者証の番号	
その他の営業所	名称	
	所在地	電話　（　）　－　番
	警備業務の区分 警備業務の種別	１号　２号　３号　４号 1．住宅に係る機械警備業務　4．施設警備業務　5．その他 2．1．以外の機械警備業務 3．空港保安警備業務 1．現金運搬警備業務　4．その他 2．1．以外の貴重品運搬警備業務 3．核燃料物質等危険物運搬警備業務 1．現金運搬警備業務 2．交通誘導警備業務 3．その他
警備員指導教育責任者	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏名	配置状況　1．専任　2．兼任
	住所	電話　（　）　－　番　※
	生年月日	明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日　性別　1．男　2．女 1　2　3　4　5
	選任に係る警備業務の区分	１号　２号　３号　４号
	選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	公安委員会
	選任に係る資格者証の番号	